

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 前第3四半期 連結累計期間	第34期 当第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	890,691	2,454,273	1,365,664
経常利益又は経常損失 () (千円)	312,269	418,355	466,804
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	213,965	210,351	386,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,735	215,883	407,531
純資産額 (千円)	2,120,338	2,086,624	1,950,542
総資産額 (千円)	6,467,918	8,312,758	6,793,138
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 () (円)	50.22	49.38	90.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	24.4	27.4

回次	第33期 前第3四半期 連結会計期間	第34期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.78	8.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期前第3四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社青山財産ネットワークスを営業者とする匿名組合は、当該匿名組合事業の清算を行い、匿名組合契約の全てを終了したため、連結子会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、雇用環境が底堅いことなどから緩やかな回復基調は続いているものの、外需の低迷や消費増税に伴う反動減、夏場の天候不順による個人消費の落ち込み等により、景気回復のペースが弱く、もたつきが見られます。

円安により中小企業や家計にはコスト高の不安もあり、景気回復には収益力のある大企業の積極的な設備投資や賃上げによる内需の後押しが必要となってきています。

不動産市況は、先ごろ発表された基準地価（平成26年7月1日時点）においても景気の緩やかな回復を映し、三大都市圏の上昇傾向が鮮明になってきました。しかし、消費増税後の住宅需要は低迷し、地方との二極化も進んでおり、地価上昇のペースは和らいできました。

住宅市場においても消費増税の反動で持ち家、分譲が低迷しており、本年1月から9月の新設住宅着工戸数は約65万8千戸と前年同期比7.1%減、持ち家も8ヶ月連続でマイナスとなっています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成26年3月期で10.2兆円と平成25年3月期と比べ1.7兆円の減少となっていますが、中小企業においては原材料、資材価格の上昇、労務費の高騰、消費増税後の消費マインドの低下、競争激化による販売価格不転嫁など倒産増加要因も多く、企業倒産は緩やかな増加をたどる可能性が出てきています。

不良債権ビジネスにおいては、不動産市況等を反映して金融機関が不良債権処理をしやすくなった環境もあり、債権売却のバルクセールも徐々に増加してきております。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、信託事業、測量事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、大口再生案件の回収および、期ずれとなっておりました別の大口再生案件が計画通り購入でき、売上に寄与したため前期比大幅な増収となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ197百万円と増加しましたが、営業利益は508百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,454百万円（前年同期比175.5%増）となり、営業利益は508百万円（前年同期営業損失308百万円）、経常利益は418百万円（前年同期経常損失312百万円）、四半期純利益は210百万円（前年同期四半期純損失213百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

サービサー事業

サービサー事業においては、大口再生案件が第1四半期に回収および売上計上ができ、さらに当初想定していた回収コストの削減が図られたこと、また、期ずれとなっていた別の大口再生案件が計画通り購入できたこともあり、前期比大幅な売上増加となりました。さらに不動産市況の回復もあり、担保付債権の回収が図れたことや既存債権からの回収が順調に進んだことにより売上高は、1,665百万円（前年同期比286.8%増）、セグメント利益は835百万円（前年同期57百万円）となりました。

派遣事業

前年度の第3四半期から再開した派遣事業は、派遣先の業務量も安定的に推移し、売上高は459百万円（前年同期比523.3%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比316.9%増）となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、新規借地権負担付土地の購入により地代、及び家賃収入が増加し、安定売上となりました。底地の売却についても個別に借地人との交渉が進み今年度購入分についても一部売却をすることができました。売上高は、224百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント利益は68百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

信託事業

信託事業の本業部門においては、有料老人ホーム入居一時金保全管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託等の新たな信託契約があったものの前年並みに推移しました。一方、兼業部門の相続業務においては提携金融機関からの遺言信託、遺産整理の紹介案件が着実に増加し、徐々に売上計上となっています。セグメント間の内部売上高47百万円控除後の売上高は、94百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント損失は27百万円（前年同期セグメント損失32百万円）となりました。

今年度に入りまして、地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤のより一層の強化を目的として支店を開設してきましたが、現在19支店となりました。また、全国各地の地域金融機関様と「相続関連業務」の業務提携も進んでおり、全国展開による事業の拡大を目指しております。

測量事業

測量事業においては、受注件数は増加していますが、大雪の影響により工事の一部に変更が生じるなど、予定通りに進捗しなかったことから売上高は10百万円（前年同期比24.4%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産8,312百万円（前連結会計年度末に比べ1,519百万円増）、株主資本2,000百万円（同167百万円増）となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は7,696百万円（前連結会計年度末に比べ1,495百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金883百万円の減少、販売用不動産80百万円の増加、買取債権2,640百万円の増加、貸倒引当金222百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は616百万円（前連結会計年度末に比べ24百万円増）となりました。これは主に、無形リース資産31百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,334百万円（前連結会計年度末に比べ1,334百万円増）となりました。これは主に、未払法人税等92百万円の増加、短期借入金1,452百万円の増加、預り金272百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は891百万円（前連結会計年度末に比べ49百万円増）となりました。これは主に、リース債務29百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,086百万円（前連結会計年度末に比べ136百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純利益の計上による利益剰余金210百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員が派遣先へ転籍したことを主な要因として、派遣事業の従業員が54名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,000	42,590	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,590	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株山田債権回収管理総合事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,300	-	8,300	0.19
計	-	8,300	-	8,300	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,506	1,591,893
売掛金	87,417	52,077
買取債権	3,473,507	6,113,876
販売用不動産	608,962	689,372
仕掛品	4,653	4,861
繰延税金資産	81,691	15,980
未収入金	100,707	89,321
その他	37,000	30,438
貸倒引当金	668,542	891,424
流動資産合計	6,200,905	7,696,397
固定資産		
有形固定資産	109,321	101,428
無形固定資産	28,340	59,662
投資その他の資産		
投資有価証券	184,303	186,025
差入保証金・敷金	190,314	189,510
その他	79,953	79,734
投資その他の資産合計	454,571	455,269
固定資産合計	592,232	616,360
資産合計	6,793,138	8,312,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	139	7,418
短期借入金	1 2,980,000	1 4,432,000
リース債務	38,584	44,152
未払法人税等	29,383	122,206
預り金	844,289	571,342
賞与引当金	10,000	25,335
その他	97,808	132,233
流動負債合計	4,000,205	5,334,688
固定負債		
リース債務	49,493	78,838
繰延税金負債	15,838	19,884
退職給付引当金	186,732	187,309
役員退職慰労引当金	522,628	537,541
預り保証金	48,978	48,923
資産除去債務	18,719	18,948
固定負債合計	842,390	891,445
負債合計	4,842,595	6,226,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	892,034	849,437
利益剰余金	140,482	69,869
自己株式	3,142	3,142
株主資本合計	1,832,908	2,000,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,533	30,672
その他の包括利益累計額合計	31,533	30,672
少数株主持分	86,099	55,288
純資産合計	1,950,542	2,086,624
負債純資産合計	6,793,138	8,312,758

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	890,691	2,454,273
売上原価	776,711	1,314,263
売上総利益	113,979	1,140,009
販売費及び一般管理費	422,973	631,657
営業利益又は営業損失()	308,993	508,352
営業外収益		
受取手数料	15,041	18,013
家賃収入	6,686	6,334
投資事業組合利益	39,768	48,989
還付加算金	10,678	-
その他	7,224	6,855
営業外収益合計	79,398	80,192
営業外費用		
支払利息	29,413	59,684
家賃原価	1,974	1,837
融資手数料	50,325	103,046
投資事業組合損失	668	4,671
その他	292	950
営業外費用合計	82,674	170,189
経常利益又は経常損失()	312,269	418,355
特別利益		
投資有価証券売却益	64,762	-
固定資産売却益	2,372	-
特別利益合計	67,134	-
特別損失		
固定資産除却損	3,378	-
特別損失合計	3,378	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	248,512	418,355
法人税、住民税及び事業税	24,334	133,862
法人税等還付税額	37,851	-
法人税等調整額	2,311	67,747
法人税等合計	15,829	201,610
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	232,683	216,745
少数株主利益又は少数株主損失()	18,717	6,393
四半期純利益又は四半期純損失()	213,965	210,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	232,683	216,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,052	861
その他の包括利益合計	5,052	861
四半期包括利益	237,735	215,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,017	209,490
少数株主に係る四半期包括利益	18,717	6,393

【注記事項】

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記】

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社青山財産ネットワークスを営業者とする匿名組合は、当該匿名組合事業の清算を行い、匿名組合契約の全てを終了したため、連結子会社から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座借越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,300,000千円	6,300,000千円
借入実行額	2,980,000	4,432,000
差引額	5,320,000	1,868,000

なお、コミットメントライン契約（前連結会計年度末の借入金残高2,640,000千円、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高3,932,000千円）には当該事業年度の連結損益計算書及び単体の損益計算書上の営業損益、経常損益、当期純損益の各損益につき損失を計上しないことを約する財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	23,395千円	26,014千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,597千円	10円	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	平成25年12月31日	平成26年3月31日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	430,530	73,747	289,275	83,367	13,769	890,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	11,562	-	11,562
計	430,530	73,747	289,275	94,929	13,769	902,253
セグメント利益又は損失()	57,893	3,983	55,418	32,073	4,385	80,836

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	-	890,691	-	890,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,562	11,562	-
計	-	902,253	11,562	890,691
セグメント利益又は損失()	606	80,229	389,223	308,993

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の主なものは、全社費用の 389,227千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サーバー事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,665,386	459,657	224,274	94,549	10,405	2,454,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,305	47,616	-	48,921
計	1,665,386	459,657	225,579	142,165	10,405	2,503,194
セグメント利益又は損失（ ）	835,372	16,605	68,704	27,305	2,867	890,509

（単位：千円）

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上高	-	2,454,273	-	2,454,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	48,921	48,921	-
計	-	2,503,194	48,921	2,454,273
セグメント利益又は損失（ ）	626	889,883	381,530	508,352

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額の主なものは、全社費用の 381,499千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	50円22銭	49円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	213,965	210,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	213,965	210,351
普通株式の期中平均株式数(株)	4,259,719	4,259,681

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 木 一 昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 男 澤 顕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。